

令和 5 年 度

笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計
決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	3
3	財産状態について	6
4	経営分析について	6
5	業務実績について	7
6	不納欠損処分について	7
	審査意見	8
別表1	予算決算対照表	9
別表2	比較損益計算書	13
別表3	給湯原価費用別構成表	14
別表4	比較貸借対照表	15
別表5	経営分析比較表	16
別表6	業務実績比較表	18

(注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は切り捨て）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。

2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。

「△」……負数又は減数

「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」……比率、割合が1,000％以上のもの

「－」……該当数値がないもの又は算出不能なもの

令和 5 年度 笛吹市 営春日居地区

温泉給湯事業会計

決算審査意見書

【1】 審査の対象

笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計決算

【2】 審査の期間

令和 6 年 7 月 12 日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第 3 条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、併せて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市営春日居地区温泉給湯事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表 1 に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

区 分	予 算 額	決 算 額
収益的収入	7, 8 3 2 万 8 千円	7, 1 7 1 万 1 千円
収益的支出	7, 8 3 2 万 8 千円	5, 5 6 2 万 3 千円
収支差引額		1, 6 0 8 万 8 千円

収益的収入は、予算額 7,832 万 8 千円に対し、決算額は、7,171 万 1 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 499 万円）で、収入率は、91.6%である。

収益的支出は、予算額 7,832 万 8 千円に対し、決算額は、5,562 万 3 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 295 万 9 千円）で、執行率は、71.0%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越はない。

収入の決算額の内訳は、営業収益 5,951 万 8 千円、営業外収益 1,178 万 6 千円である。収入の予算に対して、営業収益は 552 万 6 千円の増である。内訳は、温泉供給収益で、152 万 8 千円の増、その他営業収益で 399 万 8 千円の増である。また、収入予算に対して、営業外収益は 1,254 万 8 千円の減である。減となった主なものは、他会計補助金の 1,256 万円の減などである。

支出の決算額の内訳は、営業費用 5,328 万 9 千円、営業外費用 233 万 3 千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用において、温泉管理費 1,825 万 1 千円、減価償却費 62 万 1 千円、営業外費用では、消費税及び地方消費税 30 万 4 千円など、特別損失では過年度損益修正損 65 万 2 千円などである。また、予備費 250 万円も不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	1 5 8 万 6 千円	1 1 6 万円
資本的支出	2 8 6 万円	0 円
収支差引額		1 1 6 万円

資本的収入は、予算額 158 万 6 千円に対し、決算額は 116 万円で、収入率は 73.2%である。これは、3 号源泉土地を令和 5 年度中に売却したものである。

資本的支出は、予算額 286 万円に対し、決算額は、0 円、執行率 0%である。

収入の決算額の内訳は、固定資産売却代金 116 万円である。

資本的支出の執行率がなかった理由については、予定していた工事を実施できなかったためである。

(3) 企業債

当年度中の借入は行われていない。

(4) 一時借入金

当年度中の借入は行われていない。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	令和6年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	227, 589	0	0	227, 589
当年度分損益勘定 留保資金	0	20, 097	0	20, 097
過年度分消費税資 本的収支調整額	1, 258	0	0	1, 258
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	0	0	0
計	228, 847	20, 097	0	248, 945

損益勘定留保資金等の当年度発生額は 2, 009 万 7 千円であった。損益勘定留保資金等の当年度使用額は 0 円であった。当年度末日の現在高は、過年度分損益勘定留保資金 2 億 2, 758 万 9 千円、当年度分損益勘定留保資金 2, 009 万 7 千円、過年度分消費税資本的収支調整額 125 万 8 千円の合計 2 億 4, 894 万 5 千円 (前年度比 2, 009 万 8 千円増) となっている。

2 経営成績について

◎本年度における経営損益の状況 (消費税を抜いた収益及び費用) は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 (営業収益 + 営業外収益 + 特別利益) は 6, 672 万 1 千円 (前年度比 78. 1%) に対し、総費用 (営業費用 + 営業外費用 + 特別損失) は 5, 063 万 3 千円 (同 65. 8%) となった。

営業収益 5, 552 万 8 千円 (同 98. 2%) に対し、営業費用 5, 033 万円 (同 66. 4%) であり、営業利益は 419 万 8 千円 (同△20. 7%) であった。営業外収益 1, 178 万 5 千円 (同

39.4%)、営業外費用 30 万 2 千円 (同 40.3%) を加味した経常利益は 1,568 万 1 千円 (同 176.2%) であり、特別利益 40 万 6 千円 (同皆増)、特別損失は 0 円 (同皆減) であるため、当年度純利益は 1,608 万 8 千円 (同 188.9%) となった。

(1) 営業収益について

営業収益 5,452 万 8 千円の内訳は、温泉給湯収益 4,990 万 6 千円 (前年度比 102.2%)、その他営業収益 462 万 2 千円 (同 68.7%) である。

前年度と比較して、その他営業収益が減となった主な内容は、温泉受給権譲渡手数料の減によるものである。

(2) 営業費用について

営業費用 5,033 万円の内訳は、温泉管理費 2,727 万 6 千円 (前年度比 98.6%)、総係費 295 万 6 千円 (同 107.2%)、減価償却費 2,009 万 7 千円 (同 99.9%)、資産減耗費 0 円 (同皆減) である。

資産減耗費の皆減については除却する施設等がなかったためである。

(3) 営業外収益について

営業外収益 1,178 万 5 千円の内訳は、受取利息 11 万 5 千円 (前年度比 92.5%)、他会計補助金 1,166 万 5 千円 (同 39.2%)、雑収益 5,486 円 (同 18.3%) である。

前年度と比較した主な内容は、他会計補助金の減は令和 4 年度は、足湯施設除却に関する費用が大部分を占めていたが、令和 5 年度はその費用がなかったためである。

(4) 営業外費用について

営業外費用 30 万 2 千円は雑支出であり、内容は仮払消費税である。

(5) 特別利益について

令和 5 年度の特別利益は 40 万 6 千円である。

(6) 特別損失について

特別損失は令和 5 年度は 0 円であった。特別損失、皆減の主な内容は令和 5 年度は不納欠損がなかったためである。

◎給湯原価費用別構成表は、別表3に示すとおりである。

比率は、職員給与費は0%、資本費は39.7%、その他は60.3%、給湯原価に含まない費用は0%となっている。

令和2年度から人件費の支出会計が移動し職員数が0人となっている。

(1) 有効湯量1 m³当りの収益（供給単価）及び費用（給湯原価）については、次の表のとおりである。

供給単価および給湯原価状況

(単位 m³、円、%)

区分	有効湯量 (A)	給湯収益 (B)	経常費用 (C)	供給単価 (ア) (B)÷(A)	給湯原価 (イ) (C)÷(A)	販売利益 (ア)－(イ)	料金回収率 (ア)÷(イ) ×100
令和5年度	229,854	49,906,975	50,633,158	217.1	220.3	△3.2	98.5
令和4年度	227,362	48,817,412	76,569,824	214.7	336.7	△122.0	63.8

(注) 経常費用＝営業費用＋営業外費用

当年度の有効湯量は22万9千m³であり、1 m³当りの供給単価217.1円に対し給湯原価は220.3円になっている。供給単価から給湯原価を差し引いた販売利益は△3.2円であり、料金回収率は98.5%である。

(2) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式		令和5年度	令和4年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費÷(営業収益－受託工事収益)	×100		
営業収益対営業費用比率	営業収益÷営業費用	×100	108.3%	73.3%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益÷営業外費用	×100		
総収益対総費用比率	総収益÷総費用	×100	131.8%	111.1%

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされている。

(3) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員 1 人当りの労働生産性

(単位 人、世帯、 m^3 、円)

区分	給湯世帯 (A)	給湯量 (有効湯量) (B)	営業収益－ 受託工事収益 (C)	職員数 (D)	職員 1 人当り		
					給湯世帯 (A) / (D) 世帯	給湯量 (B) / (D) m^3	営業収益 (C) / (D) 円
令和 5年度	126	229, 854	54, 528, 975	0			
令和 4年度	126	227, 362	55, 542, 812	0			

本年度の損益勘定所属職員は昨年度同様、人件費の支出会計が移動し 0 人であるため、職員 1 人当りの給湯世帯、給湯量、営業収益は数値がない。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表 4 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、8 億 6, 000 万 4 千円で、資産の構成は、固定資産が 36. 6%、流動資産が 63. 4%となっている。

ア 固定資産は、3 億 1, 502 万 6 千円 (前年度比 93. 7%) である。主なものを期首と比較すると、構築物が 1, 635 万円の減少、建物が 33 万 2 千円減少している。

イ 流動資産は、5 億 4, 497 万 7 千円 (同 107. 9%) である。主なものを期首と比較すると、現金・預金が 2, 431 万 2 千円増加、未収金は 1, 580 万 8 千円増加している。これは、他会計補助金の収納が決算月 (3 月) 後になったためである。

(2) 負債について

負債の総額は、782 万 3 千円 (前年度比 151. 3%) であり、期首と比較すると、未払金が 265 万 1 千円増加となっている。

(3) 資本について

資本総額は、8 億 5, 218 万円 (前年度比 101. 9%) である。

ア 資本金は、5 億 6, 716 万 4 千円であり、期首と同額である。

イ 剰余金は、2 億 8, 501 万 5 千円 (同 106. 0%) である。

期首と比較すると、利益積立金は期首と同額、建設改良積立金は 870 万円増加、当年度未処分利益剰余金は 738 万 8 千円増加している。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率 36.6%、流動資産構成比率 63.4%であり、経営の安全性を示す自己資本構成比率は 99.1%となっている。

イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率は、流動比率 6965.5%、酸性試験比率（当座比率）6968.6%である。

固定資産が自己資本によってまかなわれている割合を示す固定比率は、37.0%となっている。

また、固定資産対長期資本比率は 37.0%である。

ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率 0.1 回、固定資産回転率 0.2 回、流動資産回転率 0.1 回、未収金回転率 4.4 回となっている。

エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率 1.8%、総収支比率 131.8%、営業収支比率 108.3%となった。

オ 生産性に関する項目

職員 1 人当りの営業収益は、人件費の支出会計が移動し 0 人であるため、数値がない。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

業務実績状況

契約件数 143 件（前年度比 2 件減）、契約口数 238.1 口（前年度比 3 口減）である。配湯戸数は 126 戸（前年同）、配湯管延長は 8,828m（前年同）である。

総配湯量は 229,854 m³（同 2,492 m³増）、有効湯量は 229,854 m³（同 2,492 m³増）であった。

また、月最大配湯量は 22,896 m³（同 820 m³増）、一日平均配湯量は 628 m³（同 5 m³増）であった。

6 不納欠損処分について

当年度においては、民法第 173 条第 1 項第 1 号及び笛吹市財務規則第 42 条の規定による不納欠損処分は 0 件、0 円である。

【 審査意見 】

令和5年度における温泉給湯事業の業務状況の前年度比較をみると、契約件数、契約口数は減、給湯世帯数は昨年同となった。総配湯量は2,492 m³増加、有効湯量は2,492 m³増加している。温泉給湯収益については、108万9千円（前年度比102.2%）の増収となった。

その他の収益と費用の状況をみると、営業外収益では、他会計補助金が減となっている。これは令和4年度は、足湯施設除却に関する費用が大部分を占めていたが、令和5年度はその費用がなかったためである。

営業費用全体としては、2,548万8千円（前年度比66.4%）減となっている。営業費用の減は資産減耗費（足湯施設除却）の皆減であり、令和5年度は除却する施設等がなかったためである。

単年度収支としては、1,608万8千円余りの当年度純利益となり前年度に比べて757万円余りの増である。

温泉使用料金の徴収状況は、未収金が454万7千円であり、前年度より73万7千円余り増加している。今後とも規定に基づいた督促状の発送、戸別徴収の強化などを積極的に行い、滞納縮減のための取り組みを進められたい。

本市の温泉給湯事業は、温泉使用料などの収益について大きな増加が見込めない中で、源泉の温度低下による加熱費の増大、施設老朽化による修繕費の増加も予想され、経営維持に向けた努力が重要になると考えられる。

今後も経費の節減に努められ、今まで以上に最少の経費で最大の効果をあげられるよう、公営企業として将来を見据えた事業経営を遂行されるよう望むものである。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算				額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減 増、△ 減	予算額 に対する決算 額の比率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合 計						予算額	決算額		
1 温泉事業収益	78,328,000	0	0	78,328,000			71,711,828	△ 6,616,172	91.6	100.0	100.0	4,990,598	66,721,230
1 営業収益	53,992,000	0	0	53,992,000			59,518,580	5,526,580	110.2	68.9	83.0	4,989,605	54,528,975
1 温泉供給収益	53,368,000	0	0	53,368,000			54,896,580	1,528,580	102.9	68.1	76.6	4,989,605	49,906,975
2 その他営業収益	624,000	0	0	624,000			4,622,000	3,998,000	740.7	0.8	6.4	0	4,622,000
2 営業外収益	24,335,000	0	0	24,335,000			11,786,610	△ 12,548,390	48.4	31.1	16.4	993	11,785,617
1 受取利息	100,000	0	0	100,000			115,310	15,310	115.3	0.1	0.2	0	115,310
2 他会計補助金	24,225,000	0	0	24,225,000			11,665,000	△ 12,560,000	48.2	30.9	16.3	0	11,665,000
3 消費税還付金	1,000	0	0	1,000			0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
4 雑収益	9,000	0	0	9,000			6,300	△ 2,700	70.0	0.0	0.0	993	5,307
3 特別利益	1,000	0	0	1,000			406,638	405,638	-	0.0	0.6	0	406,638
1 固定資産売却益	0	0	0	0			406,638	406,638	-	0.0	0.6	0	406,638
2 過年度損益修正益	1,000	0	0	1,000			0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0	0	0

【支出】

(単位：円)

区 分	予 算					額			決 算 額	地方公営企業 法第26条第2項 による繰越額	不 用 額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補 正	予 備 費	流 入 増 減 額	算 用 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項による 繰越額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項による 繰越額					予算額	決算額		
1 温泉事業費用	78,328,000	0	0	0	0	0	78,328,000	0	55,623,577	0	22,704,423	71.0	100.0	100.0	2,959,552	52,664,025
1 営業費用	72,438,000	0	0	0	0	0	72,438,000	0	53,289,877	0	19,148,123	73.6	92.5	95.8	2,959,516	50,330,361
1 温泉管理費	48,213,000	0	0	0	0	0	48,213,000	0	29,961,158	0	18,251,842	62.1	61.6	53.9	2,685,145	27,276,013
2 総務費	3,505,000	0	0	0	0	0	3,505,000	0	3,231,215	0	273,785	92.2	4.5	5.8	274,371	2,956,844
3 減価償却費	20,719,000	0	0	0	0	0	20,719,000	0	20,097,504	0	621,496	97.0	26.5	36.1	0	20,097,504
4 資産減耗費	1,000	0	0	0	0	0	1,000	0	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0	0	0
2 営業外費用	2,738,000	0	0	0	0	0	2,738,000	0	2,333,700	0	404,300	85.2	3.5	4.2	36	2,333,664
1 消費税及び地方消費税	2,638,000	0	0	0	0	0	2,638,000	0	2,333,700	0	304,300	88.5	3.4	4.2	0	2,333,700
2 雑支出	100,000	0	0	0	0	0	100,000	0	0	0	100,000	0.0	0.1	0.0	36	△ 36
3 特別損失	652,000	0	0	0	0	0	652,000	0	0	0	652,000	0.0	0.8	0.0	0	0
1 過年度損益修正損	652,000	0	0	0	0	0	652,000	0	0	0	652,000	0.0	0.8	0.0	0	0
4 予備費	2,500,000	0	0	0	0	0	2,500,000	0	0	0	2,500,000	0.0	3.2	0.0	0	0
1 予備費	2,500,000	0	0	0	0	0	2,500,000	0	0	0	2,500,000	0.0	3.2	0.0	0	0

(1) 資本的収入及び支出

【収 入】

(単位：円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ決算額の増減額 増、△減	予算額に 対する決 算額の比 率	構成比率		消 費 税	消費 税 抜 き 決 算 額
	予				合 計							
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額								
1 資本的収入	1,586,000	0	0	0	1,586,000	1,160,406	△ 425,594	73.2	100.0	100.0	0	1,160,406
1 固定資産売却代金	1,586,000	0	0	0	1,586,000	1,160,406	△ 425,594	73.2	100.0	100.0	0	1,160,406
1 固定資産売却代金	1,586,000	0	0	0	1,586,000	1,160,406	△ 425,594	73.2	100.0	100.0	0	1,160,406

(1) 資本的収入及び支出

【支 出】

(単位：円)

区 分	予 算					決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率		消 費 税	消費税抜決算額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条による繰越額	継続費繰次繰越額	合 計	地方公営企業法第26条による繰越額	継続費繰次繰越額		予算額	決算額		
1 資本的支出	2,860,000		0	2,860,000	0	0	2,860,000	0	0	0.0	100.0	—	0	0
1 建設改良費	2,860,000		0	2,860,000	0	0	2,860,000	0	0	0.0	100.0	—	0	0
1 建設改良費	2,860,000		0	2,860,000	0	0	2,860,000	0	0	0.0	100.0	—	0	0

別表 2

比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
科 目	金 額	金 額	対前年比	金 額	対前年比
営 業 収 益	52,316,959	55,542,812	106. 2	54,528,975	98. 2
温泉供給収益	49,316,959	48,817,412	99. 0	49,906,975	102. 2
その他営業収益	3,000,000	6,725,400	224. 2	4,622,000	68. 7
営 業 費 用	54,028,517	75,819,137	140. 3	50,330,361	66. 4
温泉管理費	29,032,783	27,655,672	95. 3	27,276,013	98. 6
総係費	3,709,567	2,759,246	74. 4	2,956,844	107. 2
減価償却費	19,887,462	20,107,292	101. 1	20,097,504	99. 9
資産減耗費	1,398,705	25,296,927	著増	0	皆減
営 業 利 益	△ 1,711,558	△ 20,276,325	著減	4,198,614	—
営 業 外 収 益	12,769,196	29,927,691	234. 4	11,785,796	39. 4
受取利息	201,106	124,690	62. 0	115,310	92. 5
他会計補助金	12,513,157	29,773,000	237. 9	11,665,000	39. 2
雑収益	54,933	30,001	54. 6	5,486	18. 3
営 業 外 費 用	1,208,158	750,687	62. 1	302,797	40. 3
支払利息	0	0		0	
雑支出	1,208,158	750,687	62. 1	302,797	40. 3
経 常 利 益	9,849,480	8,900,679	90. 4	15,681,613	176. 2
特 別 利 益	114,230	0	皆減	406,638	皆増
過年度損益修正益	0	0		0	
その他特別利益	114,230	0	皆減	406,638	皆増
特 別 損 失	0	382,972	皆増	0	皆減
過年度損益修正損	0	382,970	皆増	0	皆減
固定資産譲渡損	0	2	皆増	0	皆減
当年度純利益	9,963,710	8,517,707	85. 5	16,088,251	188. 9
前年度繰越利益剰余金	286,240	249,950	87. 3	67,657	27. 1
当年度未処分利益剰余金	10,249,950	8,767,657	85. 5	16,155,908	184. 3

給湯原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		令和 4 年度金額	令和 5 年度金額	構成比率	対前年比
職員給与費	給料・手当	0	0	0.0	
	法定福利費	0	0	0.0	
	賃金	0	0	0.0	
	計	0	0	0.0	
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	0	0	0.0	
	減価償却費	20,107,292	20,097,504	39.7	99.9
	その他	0	0	0.0	
	計	20,107,292	20,097,504	39.7	99.9
その他	動力費	7,794,281	6,418,191	12.7	82.3
	薬品費	1,339,800	1,197,900	2.4	89.4
	修繕費	155,200	666,000	1.3	429.1
	材料費	0	89,000	0.2	皆増
	委託料	1,793,475	1,609,295	3.2	89.7
	その他	45,379,776	20,555,268	40.6	45.3
	計	56,462,532	30,535,654	60.3	54.1
合計		76,569,824	50,633,158	100.0	66.1
給湯原価 に含まない費用	受託工事費	0	0	0.0	
	材料売却原価	0	0	0.0	
	委託料	0	0	0.0	
	負担金	0	0	0.0	
	特別損失	382,972	0	0.0	皆減
	計	382,972	0	0.0	皆減
合計		76,952,796	50,633,158	100.0	65.8

$$\text{給湯原価 (220.3)} = \frac{\text{経常費用 (50,633,158)}}{\text{年間総配湯量 (229,854)}}$$

経常費用＝営業費用＋営業外費用

別表 4

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分	令和3年度	令和4年度			令和5年度		
科 目	金 額	金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
固 定 資 産	377,768,649	336,284,428	40.0	89.0	315,026,518	36.6	93.7
有形固定資産	377,768,649	336,284,428	40.0	89.0	315,026,518	36.6	93.7
土地	10,856,074	10,856,072	1.3	99.9	9,695,666	1.1	89.3
建物	7,833,127	7,500,531	0.9	95.8	7,167,960	0.8	95.6
構築物	310,366,279	276,243,774	32.8	89.0	259,892,841	30.2	94.1
機械及び装置	48,713,169	41,684,051	5.0	85.6	38,270,051	4.4	91.8
車両運搬具	0	0	0.0		0	0.0	
流 動 資 産	455,989,854	504,980,201	60.0	110.7	544,977,678	63.4	107.9
現金及び預金	444,148,270	500,454,320	59.5	112.7	524,766,551	61.0	104.9
未収金	11,874,584	4,525,881	0.5	38.1	20,334,127	2.4	449.3
貸倒引当金	△ 33,000	0	0.0	皆減	△ 123,000	0.0	皆増
前払費用	0	0	0.0		0	0.0	
前払金	0	0	0.0		0	0.0	
資 産 合 計	833,758,503	841,264,629	100.0	100.9	860,004,196	100.0	102.2
流 動 負 債	6,184,225	5,172,644	0.6	83.6	7,823,960	0.9	151.3
未払金	6,184,225	5,172,644	0.6	83.6	7,823,960	0.9	151.3
引当金	0	0	0.0		0	0.0	
負 債 合 計	6,184,225	5,172,644	0.6	83.6	7,823,960	0.9	151.3
資 本 金	567,164,328	567,164,328	67.4	100.0	567,164,328	65.9	100.0
資本金	567,164,328	567,164,328	67.4	100.0	567,164,328	65.9	100.0
固有資本金	567,164,328	567,164,328	67.4	100.0	567,164,328	65.9	100.0
剰 余 金	260,409,950	268,927,657	32.0	103.3	285,015,908	33.1	106.0
利益剰余金	260,409,950	268,927,657	32.0	103.3	285,015,908	33.1	106.0
利益積立金	174,660,000	174,660,000	20.8	100.0	174,660,000	20.3	100.0
建設改良積立金	75,500,000	85,500,000	10.2	113.2	94,200,000	11.0	110.2
当年度未処分利益剰余金	10,249,950	8,767,657	1.0	85.5	16,155,908	1.9	184.3
資 本 合 計	827,574,278	836,091,985	99.4	101.0	852,180,236	99.1	101.9
負 債 ・ 資 本 合 計	833,758,503	841,264,629	100.0	100.9	860,004,196	100.0	102.2

別表 5

經 営 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	5年度 比率	4年度 比率	単位
1. 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 315,026,518 / 860,004,196	36.6	40.0	%
2. 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$ 544,977,678 / 860,004,196	63.4	60.0	%
3. 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 0 / 860,004,196	0.0	0.0	%
4. 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 7,823,960 / 860,004,196	0.9	0.6	%
5. 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(※)}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 852,180,236 / 860,004,196	99.1	99.4	%
6. 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(※)}} \times 100$ 315,026,518 / 852,180,236	37.0	40.2	%
7. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本(※)}} \times 100$ 315,026,518 / 852,180,236	37.0	40.2	%
8. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 544,977,678 / 7,823,960	6,965.5	9,762.5	%
9. 酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ 545,223,678 / 7,823,960	6,968.6	9,762.5	%
10. 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本(※)} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ 54,528,975 / 844,136,111	0.1	0.1	回
11. 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ 54,528,975 / 325,655,473	0.2	0.2	回
12. 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ 54,528,975 / 524,978,940	0.1	0.1	回
13. 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$ 54,528,975 / 12,430,004	4.4	6.8	回
14. 貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$ 0 / 0	0.0	0.0	回
15. 総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \div 2} \times 100$ 15,681,613 / 850,634,413	1.8	1.1	%
16. 総収支比率	$\frac{\text{総収益(営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益})}{\text{総費用(営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失})} \times 100$ 66,721,409 / 50,633,158	131.8	111.1	%
17. 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益(営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用(営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$ 66,314,771 / 50,633,158	131.0	111.6	%
18. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 54,528,975 / 50,330,361	108.3	73.3	%
19. 有効湯量1㎡当り資本費	$\frac{\text{企業債利息} + \text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有効湯量}}$ 20,097,504 / 229,854	87.4	89.7	円
20. 職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 54,528,975 / 0			千円
21. 職員1人当り給湯戸数	$\frac{\text{現在給湯戸数}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 126 / 0			戸
22. 料金回収率	$\frac{\text{温泉供給単価}}{\text{温泉給湯原価}} \times 100$ 217.1 / 220.3	98.5%	63.8	%

(※) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

説	明
	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。
	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する度合いが高いため比率が高くなる。
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回ってれば不良債務が発生していることになる。
	酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。
	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。
	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。
	総資本利益率は、経営する側から総資本（負債・資本合計）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。
	当年度において、温泉供給収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標である。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	資本費は、有収湯量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。
	職員1人当りの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。
	職員1人当りの給湯人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。
	温泉供給に係る費用が、どの程度温泉供給収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。

温泉給湯事業 業務実績比較表

項目		単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度増減
契約件数		件	143	145	145	148	△ 2
契約口数		口	238.1	241.1	257.1	257.1	△ 3
配湯件数		件	126	126	126	129	0
給湯世帯数	実施量	戸	126	126	126	129	0
	予定量	戸	130	130	131	131	0
総配湯量	実施量	m3	229,854	227,362	224,092	220,603	2,492
	予定量	m3	230,000	230,000	240,000	240,000	0
有効湯量		m3	229,854	227,362	221,073	220,603	2,492
有効率		%	100.0	100.0	98.7	100.0	0.0
配湯管延長		m	8,828	8,828	8,828	8,828	0
月最大配湯量		m3	22,896	22,076	23,722	23,183	820
一日平均配湯量	実施量	m3	628	623	614	604	5
	予定量	m3	630	630	657	657	0
配湯金額	1口あたり (80㎡まで)	円	9,800	9,800	9,800	9,800	0
	1口あたり (120㎡まで)		200	200	200	200	0
	1口あたり (120㎡～)		300	300	300	300	0
1㎡当り給湯原価(A)		円	220.3	336.7	249.9	210.2	△ 116.4
1㎡当り供給単価(B)		円	217.1	214.7	223.1	228.5	2.4
1㎡当り販売利益 (B)-(A)		円	△ 3.2	△ 122.0	△ 26.8	18.3	118.8
職員数(除く管理者)		人	0	0	0	0	0
うち臨時職員		人					0